

人口対策委員会

第一特別委員会

討議資料(昭29. 9. 24)

永

人口の現状と社会経済対策の 要点(案)

人口収容力対策に関する中間報告

財団法人

人口問題研究会

人口の現状と社会経済対策の要訣(策)

I. 人口の現状とその変化

(一) わが国現在の人口問題は、今次大戦に基いて社会的条件が着しく
 混乱したにもかかわらず、人口が増加してきた上は、更に今後とも高
 その増加が確実に継続するであろうと推測されているところにある。

これまでもわが国の人口は、明治、大正の頃から、たとえば十
 年ないし十七年位ごとに1000万人位ずつ増加していたのである
 て、人口増加が問題となつたことは今に始つたことではない。しか
 し、この現在の増加人口をどういふようにして社会経済的に收容し
 ていくことができるのか、という問題を考えると、現在のわが国人口
問題は、更に新しい変化によつて起つてきつゝあることをみと
めなければならぬ。

(1) 人口の増減は関係のある結婚と出生と死亡という現象の中で社
 会経済の動きとそれとも密接に関連して動くのが結婚であること
 は広く知られている。ところが戦後女子の結婚年令をみると少し
 早くなつた傾向があるけれども必ずしも早婚になつたと断定でき
 ないし、特に昭和24年以降は再び結婚年令がおくれ始めている。
 (グラフ)だから、結婚の動きはあまりはつきりした新しい傾向
 とか変化を示しているとはいえない。

(2) 従来は、出生の割合と死亡の割合を少しずつ減るかたむきをこ
 つていた。とはいふものの、それはいわば多産多死という形での
 人口増加であつた。ところが、戦後は出生の割合を目にみえて減
 つてきたが特に死亡の割合は従来に予想が困難であつた程大きく
 減つてきている。つまり現在の人口増加の特色は少死によ
 る人口の増加に変わりかけているところにあるといえる。(グラフ)

(3) 少死の傾向は、戦後のわが国の消費水準の恢復期と重なりあつ
 てはいる。けれども、戦前の消費水準と比べると必ずしもこの水
準の恢復の結果死亡の割合がへつたとのみはいえない。また都会

と農村或は一次産業ないし三次産業の人々の間だにわけて死亡の様子をみても、特別な相異をあまりみとめられない。で違った産業の人々の間で一樣に死亡の割合がへつている。従つて現在の人口増加の中心となつてゐる死亡の割合の減少という事実は、比較的に社会経済の動きと切り離した形で起つてきており、その意味で人口の増加と社会経済の動きとを対照させてみるとそのつりあひが人口の方から破られてゐるといつた形をみせている。

(グラフ)

(4) しかし、なおつゝこんどこの少死の現象の背後をみると、実はそれは必ずしも病気にかかる人の割合が減つた結果でない。つまり、わが国の健康状態が着しくよくなり、それがそのまま死亡の減少になつたとのみはいえないわけである。だからこの事実はわが国の最近の死亡の割合の現象が社会経済の水準の恢復或は上昇との間にギャップがあることを示す一つの証拠だとといえるであらう。(グラフ)

(5) このような死亡の状態と異なつて、出生は社会経済の關係と深くからみ合つてゐる。だから全体の人の間を平均して出生の割合が減つてゐるようにみえてはいるけれども、實際は産業の各部門或は一つの産業でもその中の部門部門でかなりの差異がある。たとえば一次産業の中心である農業は近年わが国の出生増加の中心であつたし、今でもその傾向は強い。しかし、最近には専業農家(それも規模の大きいものと小さいもの)或は耕作面積が少なくて農業だけでは暮せない兼業の農家あるいは農家から脱落して行くような地位にある農家、更にまたごく限られた一部分ではあるが近代機械化された農家等では、それぞれ出生の傾向がかなりちがつていて、出生の割合のきわめて高いものから、きわめて低いものまで及んでゐる。その相異は、以上のような農家の経済上の性格の差異から引きおこされるばあひが多い。

これに対して工業や商業等をみると、小商工業者のような部分で

は戦前の震盪が広く示していたような高い出生の割合をやはり戦前同様続けているものもある。けれども同じ産業部門でも近代的に組織された産業の中の人々は、既に戦前から低い出生の割合を保っていたが、戦後はその傾向がさらに強くなっている(グラフ)

(6) 態体としてみると、この人口増加はいわゆる過剰人口ということが出来るであらう。しかし、同時に今次の戦争によつてわが国至痛の種々の条件特に輸出入の縮小などが同時におこつてゐるから、過剰とは人口のみの変化による過剰ではなくして、人口と見合う至痛の縮小もまた人口をして過剰ならしめるのに有力に作用していることを認めなくてはならない。だから現在の人口増加の引き起こす問題は、死亡の割合の減少による生産年齢人口の増加、いかえると新しく就業をする必要をもつて社会にでてくる人口層の増加に対して、そのような就業の機会を与えるべき至痛活動の面では逆に縮小があつたので、この面に起つてくる不釣合を人口と産業との両側面から今後どう解決しなければならぬか。ということになるのである。

ところが、人はすべて長生きを求めるところであるから、社会的に死亡は何人の意思や希望によつて相異なるといえることがらであつて、かんたんには変る社会現象ではないのに引きくらべて、出生は常に何人の意思なり行動なりを至由しないとおこらないことがらである。だから出生の割合だけから考えると、死亡の割合とはちがつて現在の人口増加の圧力が今後現在と同じように減るとも或は又逆に減らないとも今から予定することが無理である。だから現在高い出生の割合を示している産業や職業の部分にいる人々が今後減らないでふえるようなばあいには、広く現在以上に出生の調節が行われぬようになる場合と同様に差当つての人口と産業との不釣合が一層人口の側面から強化され、問題が今より もっと大きくなることが考えられる。(グラフの研究)

(二) 当面この人口増加は、このようにしてその増加のしかたが変つ

てきつゝあることを示しているが、その変化はこれだけに止まらない。これと同時に人口の「構成の型」もある期間内に変化させつゝある。そして、この「型」の変化も又当面の人口問題の重要な一つの面をなしている。(この変化をグラフで示す)

- (1) 現在の出生と死亡の割合をもとにして考えると、今後当分の人口増加の中心部分は、生産年齢人口(15-64才)になる、ということは、人口の増加の型が今までのちがつて幼少年層でふえないで青壮年層でうんとふくらんてくることを意味している、この増加した人口部分が生きていくことは、至済の面からみれば食糧を与えるという形ではなくて、就業を与えるという形をとらなければならない。
- (2) 又人口の年齢別の組合せが変つてくるので、その消費する物資従つてこの物資の生産流通にかかわる産業の組合わせも亦当然変つてくる。
- (3) 人口の以上のような増加とその増加のしかたの変化ならびに人口の型の変化は、その変化に要する時期すなわち変化の速度もまた問題の大きさに影響することが大きいので、わが国の現状ではこのような変化が割合に短期間にふきあがる見込が大きい。

II. 求められる対策

- (一) 従来とも人口が日本至済に対して負担にのみなつていたわけではないけれど、現在の日本産業からみるばあい人口と産業の釣合の上で再び現在と同じ困難を繰返しておこさぬためには、産業の側面からいつても人口の不釣合な増加を生まぬような就業の機会を産業自ら作り出すことが少くとも長期的な見方から必要不可欠である。
- (二) 人口の増大に应付するために就業の機会をふやすためには、至済規模の拡大が必要であることはいうまでもないところである。そのために資源、市場を増大する努力が必要であるが、特に今次戦争前と異なり、食糧ですら貿易に依存せざるをえなくなった現在のわが国の至済にとつては、これ迄の人口収容上の役立ちを越えて貿易の規

模の拡大はさわめて重要な意味をもちつゝある。つまり、国内の資源、市場の増大も必要であるが、同時にあらゆる方法を用いて貿易関係を拡大することが要請される。特に貿易関係では、戦前に比してまだ正当な通商関係を回復していない地域が多いこと（たとへば、ソ、中共は勿論、東南アジア諸国）、ガット等の国際貿易機構へ未だ加入していないこと等、いはば、日常の取引を始める以前の条件さえ整備していないことなどは必ずしも早く是正されることが要請される。

科学技術の発展の促進

(三) しかし、わが国至済の力は最近かなり急速に戦前の状態を回復しつつあるとはいえ、国際競争の激化した現在なお国際水準からみると劣つておるから、資源、市場等の増大は必ずしもよいとは思はれないと考えられる。そこで当面の人口の増大の圧力に対して不足する経済協力を有効に作用させ又思わざる社会的な困難の発生を防ぐためには至済の発展をはかる体制としては与うかぎり計画的、組織的であることが必要である。

(四) わが国産業の特殊性を考えつゝ、一次、二次、三次産業の組合わせを合理化して就業の機会を増加すべきである。

(1) 一次産業特に農業は、その至済の多角化とか或は合理化等の方法を進めることは就業機会の突からみればそれを直接増大する効果があるかどうかは疑わしいとしても、出生をめぐつて人口増加の圧力を弱める対策からは望ましい。

(2) 三次産業では、たとえば小商業が無拘束に従来のようにふることは、人口増加の圧力を弱める上からいうとたとえ就業を増加するようにみえても、妥当でないし又望ましくもないから、むしろこれになんらかの合理的制限を加えその上での発展をはかる必要がある。そして就業の増大のためには交通、運輸その他二次産業の発展と直接に結びつくことの深い部分を中心にしてその発展を進めるべきである。

(3) 就業の増加のためには、わが国の現状では二次産業が一番重

要である。そして、ひろく、雇用の量が大きいことしか同時に附加価値が相対的に大きく、原材料等の需要への圧力が比較的少ない産業部
 分たとえば化学工業の如きをえらび、計画的にその発展を追めることが望ましい。たとえばその場合、わが国のいわゆる生産財生産部門の産業（たとえば、金属、機械関係）は単位労働力と比べると、必ずしも消費財部門の産業（たとえば、紡織業）より生産的であるとはいえない傾がある。しかし労働力を多く雇用し、又原材料の使ひ方はやはり比較的有利であり、且、日本の全体の生産から考えると、国内でどのような生産財部門が成長してくることは、消費財部門と一体になつてわが国の産業の生産上の力を結局ふやすことになるのであるから、この点も産業部分の選択にあつて十分に考慮されるべきである。

特に輸出関係では、販路の確保を且みざるだけその原材料の自給をできるものに送らるべきであることはいふまでもないが、具体的にはたとえば、

- ✓(1) すでに世界市場に品賃、ブランドその他の売る存在をみとめられているような高級製品（たとえば高級カメラ、味の素）
- (2) 文明諸国にすでに相当輸出されている特産物（たとえばまぐろ、缶詰、生糸等）
- ✓(3) 近代的生産方式によつて中小企業が製造している耐久消費財（たとえばミシン、カメラ、双眼鏡、自転車等）
- (4) 大企業の大量生産による規格商品（たとえば硫酸、セメント、紙、化学繊維等）
- ✓(5) 後進国の工業化にともなつて輸出の増加が期待されるもの（たとえばプラント類）
 等が発展させらるるあらう。しかし、輸出の拡大をはかると同時に色々困難の多い輸出にあまりに偏向しないようにできるだけ輸入（特に消費財、完成財の輸入）依存の割合を国内産（或る場合には消費規制）によつておさへること

就業機会増大のために必要とされる。

(五) 就業増加に必要な資本の調達には多くの困難が予想されるから
あらかじめその対策をたてることが望ましい。

(1) 財政的方法による資本の増大が今後重要であるけれど、そ
のばあい前にのべたような計画と産業の選択が人口対策上必要で
ある。また外資の導入はこのような就業の増加に役立ち、かつ同
時に日本の産業の将来の発展を阻害せぬようなばあいには望まし
いであろう。

(2) 資本の蓄積は必ずやすると国民の消費水準と衝突するばあい
があるから、合理的な労使関係を保証すると共に福利施設の社会的
拡大をすすめる必要がある。

(3) わが国では、産業の発展の歴史と需要の性質と更に比較的
に多い労働と比較的に少い資本の供給上の不適合とから、中小企業
が広く生れてきており、今後その状態はふえこそすれ減るとは考
えられない。ところがこのような経営体は屢々就業の場としてと
また出生の面からいつても問題があるので、中小企業の合理化を
はかることが人口対策上から必要である。

(六) 増加する人口を産業に就業させるには、そのための産業的
教育を改善、拡充する必要がある。

(1) これらるの義務教育の中へ一層就業機会と計画的に結びつけた
産業教育活動を入れるとともに、このような教育活動を年令的に
も延長し、低年令層の労働市場への圧力をへらすことに役立たす
ことが必要である。

(2) 産業的教育を実際の就業の条件と結びつけた実際的なもの
と共に応用の巾の広い教育計画を樹立実行することが望ましい

(七) 増加人口に対して十分に就業の機会を与えるにはなお困難を残す
であろうから、この就業の不足に対しては、失業対策及び社会保
障的な対策を立てることが必要である

(八) 就業増加の必要な時期には山があるから、問題の発展の度合に

教育の重要性
1. 延び

(8)

いて対策を行うことが必要である。特に今後数年間において就業増加の必要は高まると考えられるから、その時期に対しては必ずきるだけ弾力性のある対策をそつて就業機会をあらゆる方向にふゆすようにしなければならぬ。

(九) なお以上の対策とならんで、次の如き啓蒙運動と研究を行うことが絶対に必要である。

(1) 人口問題に対する対策は、人口のありかたについての一般国民の深い理解が窮極の必要事であるので、あらゆる方面から広く社会全体の人口問題に対する理解をうる努力活動を常時行う必要がある。

人口問題
研究
(2) 産業と人口との間の適切な関係をつかみ、将来の持続的な対策を立てる原則をあきらかにするために今から至急の方向からする適度人口規模の研究を進めておくことが必要である。

人口対策委員会

第一特別委員会

討議資料(昭29.9.24)

人口の現状と社会経済対策の 要点(案)

財団法人

人口問題研究会

人口の現状と社会経済対策の要旨(案)

I、人口の現状とその変化

(一) わが国現在の人口問題は、今次大戦に基いて圣濟的条件が着しく混亂したにもかかわらず、人口が増加してきた上は、更に今後ともその増加が確實に継続するであろうと推測されているところにある。これまでわが国の人口は、明治、大正の境から、たとえば十一年ないし十七年位ごとに1000万人位ずつ増加していたのである。人口増加が問題となつたことは今に始つたことではない。しかし、この現在の増加人口をどういうようにして社会圣濟的に收容していくことが出来るのか、という問題を考えると、現在のわが国人口問題は、多少に新しい変化によつて起つてきつゝあることをみとめなければならぬ。

(1) 人口の増減に關係のある結婚と出生と死亡という現象の中で社会圣濟の動きとそれとも密接に關連して動くのが結婚であることはよく知られている。ところが戦後女子の結婚年令をみると少し早くなつた傾向があるけれども必ずしも早婚になつたと断定できないし、特に昭和24年以降は再び結婚年令がおくれ始めている。(グラフ)だから、結婚の動きはあまりはつきりした新しい傾向とか変化を示しているとはいえない。

(2) 従来は、出生の割合と死亡の割合と少しずつ減るかたむきをこつていた。とはいふものの、それはいわば多産多死という形での人口増加であつた。ところが、戦後は出生の割合を目にみえて減つてきたが特に死亡の割合は従来に予想が困難であつた程大きく減つてきている。つまり現在の人口増加の特色はいわば少死による人口の増加に変わりかけているところにあるといえる。(グラフ)

(3) 少死の傾向は、戦後のわが国の消費水準の恢復期と重なりあつてはいる。けれども、戦前の消費水準と比べると必ずしもこの水準の恢復の結果死亡の割合がへつたとのみはいえない。また都會

と農村或は第一次産業ないし第二次産業の人々の間だけにかけて死亡の様子をみても、特別な相異をあまりみとめられない。互違つた産業の人々の間で一樣に死亡の割合がへつている。従つて現在の人口増加の中心となつてゐる死亡の割合の減少という事實は、比較的社會生活の動きと切り離した形で起つてきており、その意味で人口の増加と社會生活の動きとを対照させてみるとそのつりあひが人口の方から破られてゐるといつた形をみせてゐる。

(グラフ)

- (4) しかし、なおつゝこんでこの少死の現象の背後をみると、実はそれは必ずしも病氣にかかる人の割合が減つた結果でない。つまり、わが国の健康状態が着しくよくなり、それがそのまま死亡の減少になつたとのみはいえないわけである。だからこの事實はわが国の最近の死亡の割合の現象が社會生活の水準の恢復或は上昇との間にギャップがあることを示す一つの証拠だともいえるであろう。(グラフ)

- (5) このような死亡の状態と異なつて、出生は社會生活の關係と深くからみ合つてゐる。だから全体の人々の間を平均して出生の割合が減つてゐるようにはみえてはゐるけれども、實際は産業の各部門或は一つの産業でもその中の部門部門でかなりの差異がある。たとえば第一次産業の中心である農業は近年わが国の出生増加の中心であつたし、今でもその傾向は強い。しかし、最近には専業農家(それぞれ規模の大きいものと小さいもの)或は耕作面積が少なくて農業だけでは暮せない兼業の農家あるいは農家から脱落して行くような地位にある農家、更にまたごく限られた一部分ではあるが近代的機械化された農家等では、それぞれ出生の傾向がかなりちがつていて、出生の割合のきわめて高いものから、きわめて低いものまで及んでゐる。その相異は、以上のような農家の生活上の性格の差異から引きあこされるばあひが多い。

これに対して工業や商業等をみると、小商工業者のような部分で

は戦前の農家が広く示していたような高い出生の割合をやはり戦前同様続けているものもある。けれども同じ産業部門を近代的に組織された産業の中の人々は、既に戦前から低い出生の割合を保っていたが、戦後はその傾向がさらに悪くなっている(グラフ)

(4) 全体としてみると、この人口増加はいわゆる過剰人口ということが出来るであらう。しかし、同時に今次の戦争によつてわが国至省の種々の条件特に輸出入の縮小などが同時におこつていから、過剰とは人口のみの変化による過剰ではなくして、人口と見合う至省の縮小もまた人口をして過剰ならしめるのに有力に作用していることを認めなくてはならない。だから現在の人口増加の引きおこす問題は、死亡の割合の減少による生産年齢人口の増加、いかえると新しく就業をする必要をもちて社会にでてくる人口層の増加に対して、そのような就業の機会を与えるべき至省活動の面では逆に縮小があつたので、この面に起つてくる不釣合を人口と産業との両側面から今後どう解決しなければならぬか。ということになるのである。

ところが、人はすべて長生きを求めるところであるから、社会的に死亡は個人の意味や希望によつて相異しないといえることがらであつて、かんたんに変る社会現象ではないのに引きくらべて、出生は常に個人の意味なり行動なりを至由しないとおこらないことがらである。だから出生の割合だけから考えると、死亡の割合とはちがつて現在の人口増加の圧力が今後現在と同じように減るとも或は又逆に減らないとも今から予定することが無理である。だから現在高い出生の割合を示している産業や政策の部分にいる人々が今後減らないでふえるようなばあいには、広く現在以上に出生の調節が行われなくなる場合と同様に差當つての人口と産業との不釣合が一層人口の側面から強化され、問題が今よりちつと大きくなることが考えられる。(グラフの研究)

(二) 当面この人口増加は、このようにしてその増加のしかたが変つ

てきつ、あるのこゝを示しているが、その変化はこれだけに止まらない。これと同時に人口の「構成の型」もある期間内に変化させつゝある。そして、この「型」の変化も又当面の人口問題の重要な一つの面をなしている。(この変化をグラフを示す)

- (1) 現在の出生と死亡の割合をもとにして考えると、今後当分の人口増加の中心部分は、生産年齢人口(15-64才)になる、ということは、人口の増加の型が今まではちかづて幼少年層をふえないで青壮年層をうんとふくらんてくることを意味している。この増加した人口部分が生きていくことは、至済の面からみれば食糧を与えるという形ではなくて、就業を与えるという形をとらなければならない。
- (2) 又人口の年齢別の組合せが変つてくるので、その消費する物資従つてこの物資の生産流通にかかわる産業の組合せも亦当然変つてくる。
- (3) 人口の以上のような増加とその増加のしかたの変化ならびに人口の型の変化は、その変化に要する時期すなわち変化の速度もまた問題の大きさに影響することが大きいので、わが国の現状ではこのような変化が割合に短期間にふきあがる見込が大きい。

II. 求められる対策

- (一) 従来ふも人口が日本至済に対して負担にのみなつていたわけではないけれども、現在の日本産業からみるばあい人口と産業の釣合の上で再び現在と同じ困難を繰返しておこさぬためには、産業の側面からいつても人口の不釣合な増加を生まぬような就業の機会を産業自ら作り出すことが少くとも長期的な見方から必要不可欠である。
- (二) 人口の増大に应付するために就業の機会をふやすためには、至済規模の拡大が必要であることはいふまでもないところである。そのために源泉、市場を増大する努力が必要であるが、特に今次戦争前と異なり、食糧をすら貿易に依存せざるをえなくなった現在のわが国の至済にとつては、これ迄の人口収容上の役立ちを越えて貿易の規

模の拡大はさむのて重要な意味をもちつゝある。つまり、国内の資源、市場の増大も必要であるが、同時にあらゆる方法を用いて貿易関係を拡大することが要請される。特に貿易関係では、戦前に比してはまだ正当な通商関係を回復していない地域が多いこと（たとへば、ソ、中共は勿論、東南アジア諸国）、ガット等の国際貿易機構へ未だ加入していないこと等、いはば、日幣の取引を始める以前の条件さえ整備していないことなどは必ず早く是正されることが要請される。

(三) しかし、わが国至存の力は最近かなり急速に戦前の状態を恢復しつつあるとはいえ、国際競争の激化した現在なお国際水準からみると劣つておるから、資源、市場等の増大は必ずしもよいではないと考えられる。そこを当面の人口の増大の圧力に対して不足する経済協力を有効に作用させ又思わざる社会的な困難の発生を防ぐためには至存の発展をはかる体制としては与うかざり計画的、組織的であることが必要である。

(四) わが国産業の特殊性を考えつゝ、 X 一次、 X 二次、 X 三次産業の組合わせを合理化して就業の機会を増加すべきである。

(1) X 一次産業特に農業は、その至存の多角化とか或は合理化等の方法を進めることは就業機会の裏からみればそれを直接増大する効果があるかどうかは疑わしいとしても、出生をめぐつて人口増加の圧力を痛める対策からは望ましい。

(2) X 三次産業では、たとえば小商業が無拘束に従来のようにみえることは、人口増加の圧力を痛める上からいうとたとえ就業を増加するようにみえても、妥当でないし又望ましくもないから、むしろこれになんらかの合理的制限を加えその上での発展をはかる必要がある。そして就業の増大のためには交通、運輸その他 X 二次産業の発展と直接に結びつくことの深い部分を中心にしてその発展を進めるべきである。

(3) 就業の増加のためには、わが国の現状では X 二次産業が一番重

要である。そして、ひろく、雇用の量が大きいことしかと同時に附加価値が相対的に大きく、原材料等の需要への圧力が比較的少ない産業部門たとえば化学工業の如きをえらび、計画的にその発展を迫めることが望ましい。たとえばその場合、わが国のいわゆる生産財生産部門の産業（たとえば、金属、機械関係）は単位労働力を比べると、必ずしも消費財部門の産業（たとえば、紡織業）よりも生産的であるとはいえない傾がある。しかし労働力を多く雇用し、又原材料の使ひ方はやはり比較的有利であり、且、日本の全体の生産から考えると、国内でそのような生産財部門が成長してくることは、消費財部門と一体になつてわが国の産業の生産上の力を結局ふやすことになるのであるから、この異なる産業部門の選択にあつて十分に考慮されるべきである。

特に輸出関係では、販路の確保を且みざるだけその原材料の自給できるものを送ばるべきであることはいふまでもないが、具体的にたとえば、

- (1) すでに世界市場に品貨、ブランドその他の実在をみとめられていふような高級製品（たとえば高級カメラ、味の素）
- (2) 文明諸国にすでに相当輸出されている特産物（たとえばまぐろ、干柿、生糸等）
- (3) 近代的生産方式によつて中小企業が製造している耐久消費財（たとえばミシン、カメラ、双眼鏡、自転車等）
- (4) 大企業の大量生産による規格商品（たとえば流安、セメント、紙、化学繊維等）
- (5) 後進国の工業化にともなつて輸出の増加が期待されるもの（たとえばプラント類）

等が発展させらるるであらう。しかし、輸出の拡大をむかると同時に色々と困難の多い輸出にあまりに偏向しないようにできるだけ輸入（特に消費財、完成財の輸入）依存の割合を国内産産（或る場合には消費規制）によつておさへること

就業機会増大のために必要とされる。

(五) 就業増加に必要な資本の調達には多くの困難が予想されるからあらかじめその対策をたてることが望ましい。

(1) 財政的方法による資本の増大が今後重要であるけれども、そのばあい前にのべたような計画と産業の選択が人口対策上必要である。また外資の導入はこのような就業の増加に役立ち、かつ同時に日本の産業の将来の発展を阻害せぬようなばあいには望ましいであろう。

(2) 資本の蓄積は々々すると国民の消費水準と衝突するばあいがあるから、合理的な労使関係を保証すると共に福利施設の社会的拡大をすすめる必要がある。

(3) わが国では、産業の発展の歴史と需要の性質と更に比較的によりい労力と比較的に少い資本の供給上の不適合とから、中小企業が広く生れてきており、今後その状態はふえこそすれ減るとは考えられない。ところがこのような主体は屢々就業の場としてまた出生の面からいつても問題があるので、中小企業の合理化をはかることが人口対策上から必要である。

(六) 増加する人口を産業に就業させるには、そのための産業的教育を改善、拡充する必要がある。

(1) これまでの義務教育の中へ一層就業機会と計画的に結びつけた産業教育活動を入れるとともに、このような教育活動を年令的にも延長し、低年令層の労力市場への圧力をへらすことに役立たすことが必要である。

(2) 産業的教育を實際の就業の条件と結びつけた実際的なものとすると共に応用の巾の広い教育計画を樹立実行することが望ましい

(七) 増加人口に対して充分に就業の機会を与えるにはなほ困難を残すであらうから、この就業の不足に対しては、失業対策及び社会保障的な対策を立てることが必要である

(八) 就業増加の必要な時期には山があるから、問題の発展の度合に応

(8)

いて対策を行うことが必要である。特に今後数年間において就業増加の必要は高まると考えられるから、その時期に対しては否定的な弾力性のある対策をそつて就業機会をあらゆる方向にふやすようにしなければならない。

(九) なお以上の対策とならんで、次の如き啓蒙運動と研究を行うことが絶対に必要である。

(1) 人口問題に対する対策は、人口のありかたについての一般国民の深い理解が窮極の必要事であるので、あらゆる方面から広く社会全体の人口問題に対する理解をうる努力活動を常時行う必要がある。

(2) 産業と人口との間の適切な関係をつかみ、将来の持続的な対策を立てる原則をあきらかにするために今から至急の方向からする適度人口規模の研究を進めておくことが必要である。

